

アップラビン A(APP)

【セクター】 広告プラットフォーム **信買**
 【市場】 NASDAQ **信売**

【企業概要】

広告プラットフォームを提供する企業です。2012年にカリフォルニア州パロアルトで創業、2021年に新規上場したときにはモバイルゲームの提供と他社モバイルゲームのマーケティングを行うのが2本柱でしたが、2025年6月末にモバイルゲーム事業を売却しました。モバイルゲームのマーケティングで培った、AIを利用して広告ターゲティングができる広告プラットフォームの「AXON（アクソン）」が主力サービスです。2025年9月22日にS&P500指数に新規採用されました。

【業績】（単位：売上高、純利益は百万ドル、EPS、1株配当、BPSはドル、ROE、自己資本比率は%、純利益、EPSは調整後ベース）

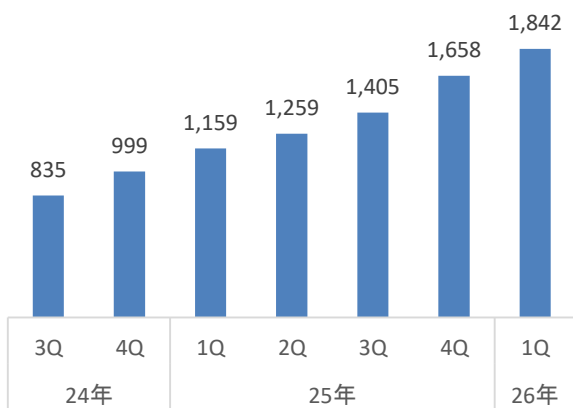
決算期	売上高	純利益	EPS	1株配当	BPS	ROE	自己資本比率
24.12期	4,709	1,620	4.65	0.00	3.2	134.4	18.6
25.12期	5,481	3,604	10.54	0.00	6.3	206.8	29.4
26.12期（予）	8,128	5,310	15.68	0.00	15.2	134.0	-

※EPS：1株当たり利益、BPS：1株当たり純資産、ROE：株主資本利益率

（出所）BloombergのデータよりSBI証券作成

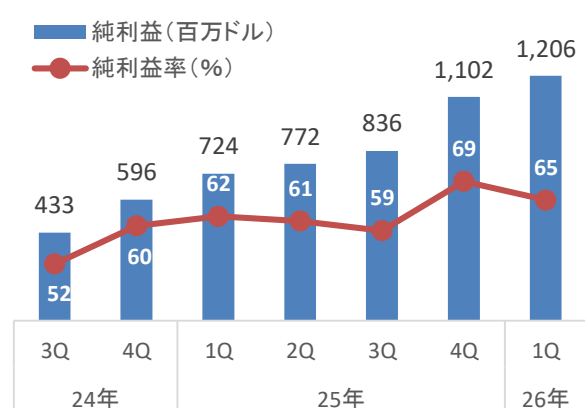
【主要指標】

四半期売上の推移（売却事業を除く）



（出所）会社資料よりSBI証券作成

純利益と純利益率（売却事業を除く）



（出所）会社資料よりSBI証券作成

【会社の見方】

元々はモバイルゲームを制作する会社でした。自社製品の販売促進ができるツールを探したところ、グローバルにリーチでき、また、面白かったと感じたゲームを友人に知らせるなど必要な機能を持つツールが市場になかったことから、自社で開発するに至りました。自社で開発したツールを他社のモバイルゲーム向けマーケティングに提供する事業も併営していました。しかし、2025年6月にゲーム事業を売却して広告プラットフォーム一本に事業を絞りました。2025年10-12月期には現在の広告プラットフォームを米国以外に展開し、2026年度上半期にはモバイルゲーム業界で有効性が証明されている同広告プラットフォームを他の業界向けに広げていく計画です。長期的に年20～30%の売上成長を目指しています。

【見通し・注目点】

1-3月期業績は、売上が1,842百万ドルで前年同期比59%増、調整後EBITDAは1,557百万ドルで同66%増となり、市場予想を上回って好調でした。4-6月期のガイダンスは売上が1,915～1,945百万ドル（前年同期比52～55%増）、調整後EBITDAが1,615～1,645百万ドル（同59～62%増）です。CEOは同社の広告プラットフォーム「AXON2」を6月にオープンにすると述べました。既存のゲーム業界の顧客だけでなく、他の業界を含め誰でも利用できるようになります。

本レポートに関するご注意事項

- ・ご紹介する個別銘柄及び各情報は、投資の勧誘や個別銘柄の売買を推奨するものではありません。
- ・本資料は投資判断の参考となる情報提供のみを目的として作成されたもので、個々の投資家の特定の投資目的、または要望を考慮しているものではありません。投資に関する最終決定は投資家ご自身の判断と責任でなさるようお願いいたします。万一、本資料に基づいてお客さまが損害を被ったとしても当社及び情報発信元は一切その責任を負うものではありません。
- ・本資料は著作権によって保護されており、無断で転用、複製又は販売等を行うことは固く禁じます。本資料の内容は作成時点のものであり、信頼できると判断した情報源からの情報に基づいて作成したのですが、正確性、完全性を保証するものではありません。本資料に記載の情報、意見等は予告なく変更される可能性があります。

手数料及びリスク情報等

- ・SBI証券で取り扱っている商品等へのご投資には、商品毎に所定の手数料や必要経費等をご負担いただく場合があります。また、各商品等は価格の変動等により損失が生じるおそれがあります(信用取引、先物・オプション取引、商品先物取引、外国為替保証金取引、取引所CFD(くりっく株365)、店頭CFD取引(SBI CFD)では差し入れた保証金・証拠金(元本)を上回る損失が生じるおそれがあります)。各商品等への投資に際してご負担いただく手数料等及びリスクは商品毎に異なりますので、詳細につきましては、SBI証券WEBサイトの当該商品等のページ、金融商品取引法等に係る表示又は契約締結前交付書面等をご確認ください。

株式会社SBI証券 金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第44号、商品先物取引業者
加入協会/日本証券業協会、一般社団法人金融先物取引業協会、一般社団法人第二種金融商品取引業協会、一般社団法人日本資産運用業協会、一般社団法人日本STO協会、日本商品先物取引協会、一般社団法人日本暗号資産等取引業協会